| 改正後 | 改正前 |
| --- | --- |
| 長崎県建設工事執行規則  昭和49年４月１日　長崎県規則第30号  最終改正　令和３年　月　日　長崎県規則第　号  第１条～第20条　略  （現場代理人及び主任技術者等）  第21条　受注者は、工事に着手するときは、現場代理人、主任技術者等（主任技術　　者、監理技術者及び監理技術者補佐をいう。）以下同じ。）及び専門技術者を定め、工事の始期の前日までに現場代理人等決定（変更）通知書（様式第12号）により、契約担任者に通知しなければならない。これを変更したときは遅滞なく通知しなければならない。  ２～７　略  第22条～第59条　略  　　附　則  この規則は、令和３年２月１日から施行する。  様式第１号～様式第３号の５　略  様式第３号の６（第６条の２関係）  入札（見積）辞退届  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　 　　　　　　住所  　　　　　　　　　　 　　　　　商号又は名称  　　　　　　　　　　　 　 代表者名  　　下記について指名を受けましたが、都合により入札（見積）を辞退します。  記  　１　工事番号　　第　　　　号  　２　工事名  様式第４号及び様式第５号　略  様式第５号の２（第９条の２関係）  契約不締結通知書  年　　月　　日  　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　知事等　　　　　　　　印  さきに落札決定しました下記工事については、契約を締結しないことを通知します。  記  １．工事番号  ２．工 事 名  ３．契約を締結しない理由  様式第６号～様式第10号　略  様式第11号（第19条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　 （受注者）  工事標準請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | |  |  | |  | 自  至 | |  | 自  至 | |  |  |     　（注）　理由欄には、必要により次の事項について詳細に記載し、又は資料を添付すること。  　　　　　(1) 晴雨、荒天の日数等気象状況　(2) 作業実施日数　(3) 休業日数　(4) 資材、労務者の調達状況  　　　　　(5) 現在の出来高　(6) 今後の工程　(7) その他  様式第12号（第21条関係）  現場代理人等決定（変更）通知書  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　 　　　　　　　　　　　受注者　住所  　　　 　　　　　　　　　　　　　　　氏名  　　下記のとおり確認したうえ決定（変更）したので通知します。  （A）「経営業務の管理責任者及び営業所の専任技術者」と「現場代理人又は配置技術者」との兼務（該当に○）   |  |  | | --- | --- | |  | 兼務はありません | |  | 兼務があり、別途協議します |   　　　　　　　　　　　　　　　　　 記  　工事番号　　　　　第　　　号  　工事名  　工事場所　　　　　市（郡）　　　　町　　　　地内  　　１．現場代理人　　　　　　　（B）「他の工事（国、県、市町、民間等全て）の現場代理人、配置技術者」との兼務（該当に○）   |  |  | | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | |  |  |  |  |  | | --- | --- | |  | 兼務はありません | |  | 兼務があり、別途協議します |   　　２．主任技術者、監理技術者、特例監理技術者・監理技術者補佐   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 施工体制 | | 技術者の区分 | 氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)  （生年月日） | 資格 | 登録番号又は資格者証番号 | | 直営 | ①全て自社施工 | 主任技術者  専任  非専任 | （　　生） |  |  | | 一部下請施 工 | ②下請総額  4,000万円未満 | | ③下請総額  4,000万円以上  4,000万円未満で監理技術者を配置する場合含む | 監理技術者  又は  特例監理技術者 | （　　生） |  |  | | 監理技術者補佐 | （　　生） |  |  |   （C）請負代金３，５００万円以上の場合「他の工事（国、県、市町、民間等全て）の現場代理人、配置技術者」との兼務（該当に○）   |  |  | | --- | --- | |  | 兼務はありません | |  | 兼務があり、別途協議します |   　　３．専門技術者（工事の種類　　　　　　　工事）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | 資　　格 | 登録番号又は資格者証番号 | |  |  |  |  |     備考  １　建設業許可を受けている建設業者が施工する工事には、必ず「主任技術者」を選任すること。なお、請負金額が3,500万円（建築一式工事は7,000万円）以上となる場合、配置技術者は工事ごとの「専任の」者を、下請代金の総額が4,000万円（建築一式工事は6,000万円）以上となる場合、主任技術者に代え「監理技術者」を選任する。  　２　技術者の区分：主任技術者欄の「専任」「非専任」に○を付けること。  　３　資格欄には、建設業法のうち該当するものを記入するとともに、当該工事に必要となる資格者証等の写しを添付する。（実務経験者の場合は、実務経歴書を添付すること。）  　４　監理技術者又は特例監理技術者については、監理技術者資格者証の写し（表・裏とも）及び監理技術者講習修了証の写しを添付する。ただし、平成１６年２月２９日以前に監理技術者証の交付を受けた者は、監理技術者講習修了証の写しの添付は要しない。  　５　専門技術者とは、建設業法第２６条の２に規定する技術者をいう。  　６　（A）（B）（C）欄は兼務状況を確認するものであり、該当に○をすること。  　※　各項目の兼務については、別に定める通知に基づき発注者が認めた場合を除き、認めない。    様式第13号　略  様式第14号（第31条関係）  年　　月　　日  受信者：  「受注者名」又は「契約担任者名」様  発信者：  　　　　　　　　　　　　　　　　　「契約担任者名」又は「受注者名」　　印  　標記について、下記のとおり部分使用することを、工事標準請負契約書第34条第1項に基づき（ 協議・承諾 ）する。  記  １．使用目的  ２．使用部分  ３．使用期間　　自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日  ４．使 用 者  ５．そ の　 他    (注) 1．（協議・承諾）には、いずれかに印をつける。  2.協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「契約担任者名」として、発注者が作成する。  3.承諾の場合は、受信者を「契約担任者名」、発信者を「受注者名」として、受注者が作成する。その際、受注者は押印不要。    様式第15号　略  様式第16号（第34条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　 　　　　　　　　 　　　　 （受注者）    下記工事は　　年　　月　　日をもって完成したので工事標準請負契約書第32条第1項に基づき通知します。  記  １．工事番号  ２．工事名  ３．請負代金額　　　￥  ４．契約年月日　　　　　　年　　月　　日  ５．工期　　 自　　年　　月　　日　　至　　年　　月　　日  ６．引渡し時期　　　工事完成確認書により通知された日    （注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する。  様式第17号及び様式第18号　略  様式第18号の２（第36条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　 　（受注者）  年　　　月　　　日の（　　　　）検査において、指示されました  　修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。  　　　　　　　　　　　　　　　　　記  　工事番号  　工事名    　工事場所  　契約　　　　　年　　月　　日  　期限　　　　　年　　月　　日  完了　　　　　年　　月　　日  　　修補、改造箇所及び修補内容    （注）本文（　　　　）内には検査種類を記入する。  様式第19号（第38条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）  　工事標準請負契約書第39条第2項により既済部分検査を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | | 工期 | 自　　　　　年　　　月　　　日 | | 至　　　　　年　　　月　　　日 | |  | 年　　　月　　　日　　　現在の出来高は別紙調書のとおり |   様式第19号の２　略  様式第19号の３（第40条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　様  　 　　　　　　　　（受注者）  下記工事の指定部分は、　　年　　月　　日をもって完成したので工事標準請負契約書第32条第１項に基づき通知します。  記  　工事番号  　工事名  工　　　　期　　　自　　　　　　　　　　至  　請負代金額　￥  指定部分工期　　　自　　　　　　　　　　至  　　指定部分に対する請負代金額　￥    (注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の  出来高予定額を記入すること。  【記載例】  （出来高予定額）令和○○年度 ￥　△△△  　　　　　　　　　　　　～  令和○○年度 ￥　△△△  様式第20号　略  様式第21号（第41条、第42条、第43条、第44条、第45条関係）  年　　月　　日  請　求　書　（　　　　　）  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者（住所）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　 　　　　㊞  　　　　　　　　　　（押印省略の場合は以下を記載する。（（注）２を参照。））   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 氏　名 | 電話番号 | | 発行責任者 |  |  | | 発行担当者 |  |  |   下記のとおり請求します。  請求金額　　　￥  　ただし、次の工事（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）として  工事番号  工事名  契約日  　請負代金額　￥  振込希望金融機関名 ○銀行　○金庫　　　　　　　　　　　　店  預金の種別（１普通　　２当座　　３その他（　　　））  口座番号  口座名義  フリガナ    （注）１　（　　　　　）には前金払、中間前金払、部分払、指定部分完成払、完成払の別を記入すること。  ２　押印省略可。ただし、押印省略の場合、「発行責任者及び担当者（同一でも可）」の氏名及び連絡先を記載すること。  様式第22号（第43条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）  認定請求書  　工事標準請負契約書第38条第１項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | | 契約日 |  | | 工　　　期 | 自 | | 至 | | 工事場所 |  | | 請負代金額 | ￥ |     (注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。  【記載例】  （出来高予定額）令和○○年度 ￥　△△△  　　　　　　　　　　　　～  令和○○年度 ￥　△△△  様式第22号の２（第43条関係）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 工事番号 |  | | | | 工事名 |  | | | | 工期 | ～ | | | | 日付 | （　　　　　　月分） | | | | 月別 | 予定工程　　％　　　　（ ）は工程変更後 | 実施工程　　％ | 備　　　　　　考 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | （記事欄） | | | |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 主任監督員 | 監督員 |  |  | 現場代理人 | 主任(監理)  技術者 | |  |  | 記名 | 記名 |   様式第22号の３及び様式第25号　略  様式第26号（第49条関係）  支 払 請 求 書（代理受領）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　 受注者 住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　代理受領者  　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 住所  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 氏名　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　（押印省略の場合は以下を記載する。（（注）２を参照。））   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 氏　名 | 電話番号 | | 発行責任者 |  |  | | 発行担当者 |  |  |   下記のとおり、工事請負代金を代理受領者が受領して頂くよう支払を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | |  | ￥ |   １　工事番号　　　　第　　　　号  ２　工事名  ３　工事場所　　　　　　市（郡）　　　　町　　　　　地内  ４　請負代金額　　 ￥  ５　受　領　済　額　 ￥  ６　差引今回請求額　 ￥  ７　受領の方法  口座振替払 銀行　　　　　　店  預金種目（１普通　　２当座　　３その他（　　　　　））  口座番号  口座名義（片仮名書きにより記載）  　備考 １　金額は、アラビア数字を用い、請求金額は、訂正又はまっ消することはできない。  ２　押印省略可。ただし、押印省略の場合、「発行責任者及び担当者（同一でも可）」の氏名及び連絡先を記載すること。  様式第27号　略  様式第28号（第53条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　 　　　　　　　　　　　　受注者　住所  　 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名  確　認　書　（契約不適合修補）  年　月　日付けで請求があった、契約不適合修補については、請求内容のとおりこれを誠実に履行いたします。  記  １　工事番号　　　　第　　　　号  ２　工事名  　３　契約不適合修補の工事期間　　　　　年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 長崎県建設工事執行規則  昭和49年４月１日　長崎県規則第30号  最終改正　令和２年３月31日　長崎県規則第25号  第１条～第20条　略  （現場代理人及び主任技術者等）  第21条　受注者は、工事に着手するときは、現場代理人、主任技術者等（主任技術　　者、監理技術者及び監理技術者補佐をいう。）以下同じ。）及び専門技術者を定め、契約締結後７日以内に現場代理人等決定（変更）通知書（様式第12号）により、契約担任者に通知しなければならない。これを変更したときも同様とする。  ２～７　略  第22条～第59条　略  　　附　則  様式第１号～様式第３号の５　略  様式第３号の６（第６条の２関係）  入札（見積）辞退届  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　 　　　　　　住所  　　　　　　　　　　 　　　　　商号又は名称  　　　　　　　　　　　 　 代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞  　　下記について指名を受けましたが、都合により入札（見積）を辞退します。  記  　１　工事番号　　第　　　　号  　２　工事名  様式第４号及び様式第５号　略  様式第５号の２（第９条の２関係）  契約不締結通知書  第　　　　　号  年　　月　　日  　　　　　　　　　　様  　　知事等　　　　　　　　印  契約不締結通知書  さきに落札決定しました下記工事については、契約を締結しないことを通知します。  記  １．工事番号  ２．工 事 名  ３．契約を締結しない理由  様式第６号～様式第10号　略  様式第11号（第19条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）　　　　　　　　　㊞  工事標準請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | |  |  | |  | 自  至 | |  | 自  至 | |  |  |     　（注）　理由欄には、必要により次の事項について詳細に記載し、又は資料を添付すること。  　　　　　(1) 晴雨、荒天の日数等気象状況　(2) 作業実施日数　(3) 休業日数　(4) 資材、労務者の調達状況  　　　　　(5) 現在の出来高　(6) 今後の工程　(7) その他  様式第12号（第21条関係）  現場代理人等決定（変更）通知書  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　 　　　　　　　　　　　受注者　住所  　　　 　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  　　下記のとおり決定（変更）したので通知します。  記  　工事番号　　　　　第　　　号  　工事名  　工事場所　　　　　市（郡）　　　　町　　　　地内  　　１．現場代理人   |  |  | | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | |  |  |   　　２．主任技術者   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | | 年月日 | 最終学歴 | 年月日 | 保有資格区分 | ｺｰド | 交付番号 | |  |  | |  | |  | | |  | | 期間（ 年 月 日～年 月 日) | | 工事経歴（工事内容　） | | | | | | | |  | |  | | | | | | |     　３．監理技術者   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | | 年月日 | 最終学歴 | 年月日 | 保有資格区分 | ｺｰド | 交付番号 | |  |  | |  | |  | | |  | | 期間（ 年 月 日～年 月 日) | | 工事経歴（工事内容　） | | | | | | | |  | |  | | | | | | |     ４．専門技術者   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 氏　　　名(ﾌﾘガﾅ) | 生年月日 | | 年月日 | 最終学歴 | 年月日 | 保有資格区分 | ｺｰド | 交付番号 | |  |  | |  | |  | | |  | | 期間（ 年 月 日～年 月 日) | | 工事経歴（工事内容　） | | | | | | | |  | |  | | | | | | |   　備考  　　１　該当する技術者を○で囲むこと。  　　２　最終学歴は専攻科目まで記載する。  　　３　保有資格区分及びコード欄は、免許の名称、等級、種別、コードを記載する。  　　４　交付番号については、当該工事にかかる資格の資格者証の交付番号を記入すること。  　　５　工事経歴は  　　 イ　主任技術者は主な経歴を記載する（ただし、有資格者の場合は記載不要）。  　　 ロ　監理技術者は指導監理的経歴を記載する（下請を除く）（ただし、有資格者の場合は記載不要）。  　　 ハ　専門技術者はその専門工事の経歴を記載する。   * コードについては建設業法施行規則別表２による。 * 「経営業務の管理責任者若しくは営業所の専任技術者」と「現場代理人及　　び主任技術者等」の兼務は認めない。ただし、別に定める通知に基づき発注者が認めた場合はこの限りでない。   様式第13号　略  様式第14号（第31条関係）  年　　月　　日  受信者：  「受注者名」又は「契約担任者」様  受信者：  　　　　　　　　　　　　　　　　　「契約担任者」又は「受注者名」　　印  　標記について、下記のとおり部分使用することを、工事標準請負契約書第34条第1項に基づき（ 協議・承諾 ）する。  記  １．使用目的  ２．使用部分  ３．使用期間　　自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日  ４．使 用 者  ５．そ の　 他    (注) 1．（協議・承諾）には、いずれかに印をつける。  2.協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「契約担任者名」として、発注者が作成する。  3.承諾の場合は、受信者を「契約担任者」、発信者を「受注者名」として、受注者が作成する。    様式第15号　略  様式第16号（第34条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　 　　　　　　　　 　　　　 （受注者）　　　　　　　　　　　㊞    下記工事は　　年　　月　　日をもって完成したので工事標準請負契約書第32条第1項に基づき通知します。  記  １．工事番号  ２．工事名  ３．請負代金額　　　￥  ４．契約年月日　　　　　　年　　月　　日  ５．工期　　 自　　年　　月　　日　　至年　　年　　月　　日  ６．引渡し時期　　　工事完成確認書により通知された日    （注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する。  様式第17号及び様式第18号　略  様式第18号の２（第36条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　 　（受注者）　　　　　　　　　　　㊞  年　　　月　　　日の（　　　　）検査において、指示されました  　修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。  　　　　　　　　　　　　　　　　　記  　工事番号  　工事名    　工事場所  　契約　　　　　年　　月　　日  　期限　　　　　年　　月　　日  完了　　　　　年　　月　　日  　　修補、改造箇所及び修補内容    （注）本文（　　　　）内には検査種類を記入する。  様式第19号（第38条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）　　　　　　　　　　　㊞  　工事標準請負契約書第39条第2項によりの既済部分検査を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | | 工期 | 自　　　　　年　　　月　　　日 | | 至　　　　　年　　　月　　　日 | |  | 年　　　月　　　日　　　現在の出来高は別紙調書のとおり |   様式第19号の２　略  様式第19号の３（第40条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　様  　 　　　　　　　　（受注者）　　　　　　　　　　　　㊞  下記工事の指定部分は、　　年　　月　　日をもって完成したので工事標準請負契約書第32条第１項に基づき通知します。  記  　工事番号  　工事名  工　　　　期　　　自　　　　　　　　　　至  　請負代金額　￥  指定部分工期　　　自　　　　　　　　　　至  　　指定部分に対する請負代金額　￥    (注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の  出来高予定額を記入すること。  【記載例】  （出来高予定額）令和○○年度 ￥　△△△  　　　　　　　　　　　　～  令和○○年度 ￥　△△△  様式第20号　略  様式第21号（第41条、第42条、第43条、第44条、第45条関係）  年　　月　　日  請　求　書　（　　　　　）  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者（住所）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　 　　　　㊞    下記のとおり請求します。  請求金額　　　￥  　ただし、次の工事（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）として  工事番号  工事名  契約日  　請負代金額　￥  振込希望金融機関名 ○銀行　○金庫　　　　　　　　　　　　店  預金の種別（１普通　　２当座　　３その他（　　　））  口座番号  口座名義  フリガナ    （注） （　　　　　）には前金払、中間前金払、部分払、指定部分完成払、完成払の列を記入すること。  様式第22号（第43条関係）  　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）　　　　　　　　㊞  認定請求書  　工事標準請負契約書第38条第１項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | | 工事番号 |  | | 工事名 |  | | 契約日 |  | | 工　　　期 | 自 | | 至 | | 工事場所 |  | | 請負代金額 | ￥ |     (注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。  【記載例】  （出来高予定額）令和○○年度 ￥　△△△  　　　　　　　　　　　　～  令和○○年度 ￥　△△△  様式第22号の２（第43条関係）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 工事番号 |  | | | | 工事名 |  | | | | 工期 | ～ | | | | 日付 | （　　　　　　月分） | | | | 月別 | 予定工程　　％　　　　（ ）は工程変更後 | 実施工程　　％ | 備　　　　　　考 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | （記事欄） | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 主任監督員 | 監督員 |  | 現場代理人 | 主任（監理）  技術者 |  | 現場代理人 | 主任(監理)  技術者 | |  |  |  |  | 記名 | 記名 |   様式第22号の３及び様式第25号　略  様式第26号（第49条関係）  支 払 請 求 書（代理受領）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　 受注者 住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　代理受領者  　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 住所  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 氏名　　　　　　　　　　　　㊞    下記のとおり、工事請負代金を代理受領者が受領して頂くよう支払を請求します。  記   |  |  | | --- | --- | |  | ￥ |   １　工事番号　　　　第　　　　号  ２　工事名  ３　工事場所　　　　　　市（郡）　　　　町　　　　　地内  ４　請負代金額　　 ￥  ５　受　領　済　額　 ￥  ６　差引今回請求額　 ￥  ７　受領の方法  口座振替払 銀行　　　　　　店  預金種目（１普通　　２当座　　３その他（　　　　　））  口座番号  口座名義（片仮名書きにより記載）  　備考 金額は、アラビア数字を用い、請求金額は、訂正又はまっ消することはで  きない。  様式第27号　略  様式第28号（第53条関係）  年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  　　　　 　　　　　　　　　　　　受注者　住所  　 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　㊞  確　認　書　（契約不適合修補）  年　月　日付けで請求があった、契約不適合修補については、請求内容のとおりこれを誠実に履行いたします。  記  １　工事番号　　　　第　　　　号  ２　工事名  　３　契約不適合修補の工事期間　　　　　年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |